大阪市長　松井一郎　殿

２０２０年６月２日
大阪商工団体連合会
会長　藤川隆広

新型コロナウイルス感染症による経済危機から
中小・小規模事業者の営業と生活を守るための緊急要請書

日頃より中小・小規模事業者への支援にご尽力頂き、感謝申し上げます。

この間、国の持続化給付金、府の休業要請支援金・休業要請「外」支援金などが実施され、同時に全国の政令指定都市、大阪府下の各市町村でも独自の支援策が取り組まれています。

しかし、貴自治体は府の休業要請支援金の半額を出す以外は何も行っていないのが現状です。これでは政令指定都市として、また新型コロナウイルスの被害を最も受けた大都市の一つとして、その役割を果たしているとは到底言えません。今からでも他の自治体から学び、中小・小規模事業者への支援策を講じられるよう以下要請いたします。

【要請事項】

１、中小業者への給付金、制度融資について

国・府の補償ではあまりに不十分であり、貴自治体として全ての事業者を対象にした独自支援策を講じること。手続きを簡素化し、申請から１週間以内で実施すること。

日本政策金融公庫、保証協会ともコロナ関連融資で当初３年間は実質無利子となっているが、貴自治体として残りの利子を全額補助すること。条件変更、代位弁済中などでも積極的に融資に応じること。産業創造館だけでなく各区でも自治体認定を行うこと。

店舗・事業所等における感染防止の対策費用、及び感染者が出て閉鎖した期間の損失を補償すること。

２、雇用調整助成金などについて

中小・小規模事業者の事業主・家族専従者に対する休業手当を貴自治体として実施し、雇調金にあわせ日額上限１５０００円を支給すること。自営業・フリーランスに対する休校助成金も同額となるよう差額を貴自治体として補助すること。

国の緊急経済対策をふまえ、新型コロナウイルスの影響を受けた者に「徴収猶予」を速やかに適用すること。延滞税（金）の全額免除及び無担保の措置を現場に徹底すること。

３、住民投票を中止し、経済政策の抜本的転換を

大阪市廃止を問う住民投票は中止して、その資力・人的資源を中小・小規模事業者支援、ＰＣＲ検査・医療体制の立て直し、困窮する府民の生活支援に注力すること。

新型コロナの蔓延は当面おさまらず、収束後も人の流れや世界経済そのものの変容は避けられないことから、インバウント、カジノ万博だのみの経済政策を抜本的に転換すること。ものづくり・商工関連予算の削減路線をあらため、市内の中小・小規模事業者の支援・育成に力を注ぐこと。

４、大阪府に対し以下要請すること

休業要請支援金等について、業種や売上減少幅等で区別せず、全ての事業者を補償対象とし、その損失全額を補償すること。１回で終わらせず継続してくり返し実施すること。

休業要請支援金を申請した事業者を公表することは基本的人権、プライバシー権の侵害であり、また業者間・府民間に分断を持ち込むものであることから直ちに中止すること。

以上よろしくお願いいたします。